

経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（平成24年10月26日閣議決定）

- 総理指示（平成24年10月17日）に基づき、現下の経済情勢も踏まえ、総理指示の柱立てに基づいて、緊要性の高い施策について、経済危機対応・地域活性化予備費及び復興予備費を活用。
- 同時に使用決定する一般予備費及び既存基金の活用を合わせて、総額で国費4,000億円超、事業費7,500億円超。

1. 「日本再生戦略」における重点3分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする施策の実現前倒し 1,051億円

(1) 世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造	411億円
○エネファーム（家庭用燃料電池）設置の緊急支援	251億円
○次世代型の高効率熱利用設備設置の緊急支援	155億円
○地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援	5億円
(2) 農林漁業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進	520億円
○6次産業化促進のための農地・水利施設緊急整備	160億円
○水産物の輸出促進緊急対策	50億円
○小規模・迅速な農地・水利施設緊急整備	310億円
(3) iPS細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進	38億円
○iPS細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速（再生医療用iPS細胞ストックの整備等）	20億円
○iPS細胞等の臨床研究の安全基盤緊急整備	10億円
○創薬支援ネットワーク等の緊急整備	8億円
(4) その他	82億円
○通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策	48億円
○障害者施設・児童福祉施設の緊急整備	34億円

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策 2,643億円

(1) 被災地の産業・雇用の立て直し（復興予備費）	1,203億円
○被災地向けグループ補助金	801億円
○福島立地補助金	402億円
(2) 学校の安全対策	200億円
○学校施設老朽化等への緊急対策	200億円
(3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上	1,240億円
○河川等の緊急風水害対策及び道路・港湾等の緊急老朽化対策	454億円
○農山漁村における豪雨等緊急対策	467億円
○水道老朽化、水質汚染等への緊急対策	74億円
○防災力向上のための地域自主戦略交付金	208億円
○消防救急デジタル無線等の緊急整備	31億円
○官邸の危機管理対応施設の緊急整備	2億円
○中央防災無線網等の緊急整備	3億円

合 計 3,694億円（事業費7,200億円程度）

※1. 及び2. (2)、(3)は経済危機対応・地域活性化予備費を活用

- 上記のほか、海上保安庁の装備等の緊急整備（170億円）及び災害復旧等事業（62億円）のため、一般予備費を使用。
- 予備費使用とあわせて、成長分野における非正規雇用労働者をはじめとする人材へのキャリアアップを支援（既存基金の活用）（最大300億円程度）。

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

経済危機対応・地域活性化予備費等の活用(所管内訳)

(単位:億円)

(所管別)	経済危機対応・地域活性化予備費 〔 予算額 9,100億円 〕	東日本大震災復興特別会計予備費 〔 予算額 4,000億円 〕	一般会計予備費 〔 予算額 3,500億円 〕
内閣	2	-	-
内閣府	216	-	-
復興庁	-	1,203	-
総務省	31	-	-
文部科学省	220	-	-
厚生労働省	120	-	-
農林水産省	640	-	13
経済産業省	406	-	-
国土交通省	850	-	219
環境省	5	-	-
合計	2,490	1,203	232

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっている。